

人口減少対策特別委員会 行政視察報告

今回の行政視察において、参考となった取り組みや感想等を記入してください。

※8月18日（金）までに事務局へ提出してください。

氏名（ 大塚 正俊 ）

1. 豊後高田市

テーマ：①移住定住の促進・対策について

市として実施すべきことは、

1. 市長の最優先課題として、少子化・人口減少を掲げ、職員、地元、関係団体等が一丸となって移住・定住、子育て支援、少子化対策を講じること。
2. 旧市町村ごとに、移住・定住者の年間目標を設定し、その達成に向けて努力すること。
3. 市内に勤務する子育て世帯の市外・県外移住に歯止めをかけるため、日田市に遅れることなく学校給食費の無償化を実施すること。そのための財源確保として、公共施設の統廃合やふるさと納税を積極的に取り組むこと。
4. 旧下毛への移住を促進するため、集落と支所が連携して空き家バンクの登録件数を増やす施策を講じること。そのために空家マッチング奨励金（2万円）を支給すること。また、居住可能な空家や宅地の寄付採納を積極的に受け入れ、改修した後に賃貸住宅としての貸付け、売却等を実施すること。
5. 支所ごとに、安価な子育て世帯向けの市営住宅を建設するとともに、無償の宅地分譲を行うこと。
6. 居住誘導地域及び旧下毛地域の子育て世帯の住宅取得に対して、土地・建物の固定資産税を5年間免除するとともに、住宅ローンフラット35「地域連携型」が活用を促進すること。
7. 居住誘導地域及び旧下毛地域の子育て世帯のマイホーム所得に対して、補助金（100万円）を支給すること。
8. 空家の解体後5年に限り土地の固定資産税の減免を実施すること。
9. 移住者の移動手段を確保するためデマンドタクシーを導入すること。